

2025年度 一般会計補正予算（第9号）の概要

「「強い経済」を実現する総合経済対策」
2025年11月28日閣議決定、2025年12月16日国補正予算成立

1 地方創生臨時交付金事業（物価高騰対応重点支援交付金） ① 【推奨事業メニュー分】

（1）家庭ごみ収集・運搬業務委託料の見直し

11,000 千円

生活環境課

市内7地域7事業者に委託している家庭ごみ収集・運搬業務について、労務費の上昇を踏まえ契約単価を見直し、業務委託料を増額する。

《財源内訳》

国庫支出金	5,500 千円
(地方創生臨時交付金・物価高騰対応重点支援)	10/10)
一般財源（普通交付税）	5,500 千円

（2）介護サービス事業所・障害福祉サービス事業所等物価高騰対策一時支援金事業

38,130 千円

社会福祉課・高年介護課

介護サービス事業所・障害福祉サービス事業所等の光熱費・食料費等の高騰による、利用者負担の増加を抑制するとともに、事業所等が継続的・安定的にサービスが提供できるよう一時支援金を支給する。

- ・対象事業所：介護サービス事業所等 140施設 22,692千円
障害福祉サービス事業所等 104施設 15,410千円
- ・支給単価：介護サービス事業所等
入所系4,400円/人 グループホーム等22,400円/人 通所系3,700円/人
訪問系13,700円/施設
障害福祉サービス事業所等
入所系18,700円/人 通所系3,700円/人 訪問系13,700円/施設
※入所・通所系の一時支援金は施設の定員規模により算定

《財源内訳》

国庫支出金	38,130 千円
(地方創生臨時交付金・物価高騰対応重点支援)	10/10)

(3) 医療機関等物価高騰対策一時支援金事業

23,749 千円

健康増進課

医療機関等における物価高騰等の影響を緩和し、継続的・安定的に医療を提供できるよう一時支援金を支給する。

- ・病院又は診療所のうち、病院・有床診療所 1 病床29,000円
- ・診療所のうち無床診療所、施術所、訪問看護ステーション、歯科技工所、保険薬局 1 施設43,000円

《財源内訳》

国庫支出金 23,749 千円

(地方創生臨時交付金・物価高騰対応重点支援 10/10)

(4) 農林水産事業者物価高騰対策支援事業

93,958 千円

農林水産課

物価高騰の影響で農業機器等の価格が上昇、また、燃料代等も高騰し、生産コストが増大しているため、農林水産事業者の生産コスト低減に資する機器導入を支援し、事業者の経営継続を図る。

- ・対象事業者：農業者、林業者、漁業者
※市民及び市内に事業所を有する者
- ・対象機器：購入価格（税抜）200千円以上の農林水産業機器等
- ・補助率：2分の1以内（対象事業者ごとに上限500千円）

《財源内訳》

国庫支出金 64,000 千円

(地方創生臨時交付金・物価高騰対応重点支援 10/10)

一般財源（普通交付税） 29,958 千円

○繰越明許費補正

93,958 千円

(5) 中小企業者物価高騰対策支援事業

93,500 千円

環境経済課

物価高騰の影響を受けている市内中小企業者が、コスト削減を図るために行う省エネ化及び熱中症予防対策の取組みを支援する。

- ・対象者：市内に主たる事業所を置く中小企業者
- ・対象経費：
 - ①省エネ設備への更新（エアコン、LED照明機器、冷蔵庫等）
 - ②熱中症予防対策の設備導入（スポットクーラー、ミストファン等）
- ・補助率：1/2以内（①下限100千円～上限500千円、②下限50千円～上限300千円）

《財源内訳》

国庫支出金 64,000 千円

（地方創生臨時交付金・物価高騰対応重点支援 10/10）

一般財源（普通交付税） 29,500 千円

○繰越明許費補正

93,500 千円

(6) 市民の省エネ家電買換え支援

204,666 千円

コウノトリ共生課（脱炭素推進室）

家庭におけるエネルギー費用負担を軽減するため、省エネ性能の高いエアコン・テレビ等への買換えに必要な経費の一部を補助する。

- ・対象者：市民（1世帯につき1回限り）
- ・対象家電：市内店舗で買換えにより購入する家電
エアコン、冷蔵庫、テレビ（省エネ基準達成率100%以上）
- ・補助率：1/3以内（補助額1万円～5万円）

《財源内訳》

国庫支出金 88,287 千円

（地方創生臨時交付金・物価高騰対応重点支援 10/10）

一般財源（普通交付税） 116,379 千円

○繰越明許費補正

204,666 千円

(7) 公立保育所等の給食の食材料費価格高騰分の支援

385 千円

幼児育成課

物価高騰等の影響を受けている公立の保育所及び認定こども園の給食提供にかかる食材料費について、保護者への負担増を抑制するため食材料費の一部を支援する。

- ・内容 : 2026年1月～3月分の食材料費を公費負担
(物価上昇分3.8%相当)
- ・対象施設 : 公立保育所・認定こども園6施設
- ・対象者数 : 494人 延べ29,640食 (園児分のみ)

《財源内訳》

国庫支出金	302 千円
(地方創生臨時交付金・物価高騰対応重点支援 10/10)	
雑入 (学校給食徴収金 (教職員等分))	83 千円

(8) プレミアム付商品券の発行（財源更正）

- 千円

環境経済課

※財源更正 補正第7号にて予算計上 (1,710,000千円)

エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受ける市民や事業者の支援を行うため、プレミアム付商品券事業を実施する。

- ・商品券 : 1セット12,000円分の商品券 (1,000円×12枚綴り) を8,000円で販売
50%のプレミアム付商品券を発行
購入上限 2セット/1人
※子ども1人につき購入上限を1セット追加

《財源内訳》

国庫支出金	-192,000 千円
(地方創生臨時交付金・物価高騰対応重点支援 10/10)	
一般財源 (普通交付税)	192,000 千円

○ 地方創生臨時交付金事業 ①

(物価高騰対応重点交付金事業【推奨事業メニュー】)

小計 (1) ~ (8) 465,388 千円

《財源内訳》

国庫支出金	91,968 千円
(地方創生臨時交付金・物価高騰対応重点支援 10/10)	
雑入 (学校給食徴収金 (教職員等分))	83 千円
一般財源 (普通交付税)	373,337 千円

2 国の総合経済対策事業 [2]

(9) 避難所への災害用簡易トイレなどの充実

13,750 千円

危機管理課

指定避難所で使用する災害用簡易トイレ及び災害用トイレ対応テントを配備する。

- ・自動ラップ式簡易トイレ 30基
- ・折りたたみ式簡易トイレ 60基
- ・災害用トイレ対応テント 30基

《財源内訳》

国庫支出金	6,870 千円
(地域未来交付金 (地域防災緊急整備型) 1/2)	
一般財源	6,880 千円

○繰越明許費補正 13,750 千円

(10) 戸籍住民基本台帳事務費

12,614 千円

窓口サービス課

戸籍法及び住民基本台帳法の改正により、戸籍の附票に旧氏及びその振り仮名を記載するため、戸籍情報システム、戸籍附票システム、住基システム及びコンビニ交付システムの改修を行う。

※2026年度の前倒し実施

《財源内訳》

国庫支出金	12,614 千円
(社会保障・税番号システム整備費補助金 10/10)	

○繰越明許費補正 12,614 千円

(11) 農業用施設管理費（田鶴野排水路整備）

9,100 千円

農林水産課

田鶴野排水路の改修 (L = 500m)

※2026年度の前倒し実施

《財源内訳》

地方債（補正予算債）	7,700 千円
雑入（工事負担金）	1,400 千円

(12) 基盤整備促進事業（伊豆地区農地整備）

12,250 千円

農林水産課

伊豆地区的農地整備工事（排水路工L=1,400m）
※2026年度の前倒し実施

《財源内訳》

分担金及び負担金 (基盤整備事業費分担金)	5,250 千円
地方債（補正予算債）	7,000 千円

(13) 基盤整備促進事業（農道橋耐震化）

5,840 千円

農林水産課

蓼川大橋の耐震化工事（落橋防止N=2箇所）
※2026年度の前倒し実施

《財源内訳》

地方債（補正予算債）	5,800 千円
一般財源	40 千円

(14) ポンプ場管理費（一日市排水機場改修）

14,400 千円

農林水産課

一日市排水機場の改修工事（ポンプ、ゲート、電気設備等）
※2026年度の前倒し実施

《財源内訳》

地方債（補正予算債）	14,400 千円
------------	-----------

(15) 地籍調査事業

50,831 千円

地籍調査課

一筆ごとの土地について調査測量を行い、地籍図及び地籍簿を整備する。
※2026年度の前倒し実施

《財源内訳》

県支出金（地籍調査事業費補助金）	37,293 千円
一般財源	13,538 千円

○繰越明許費補正

50,831 千円

(16) 民間保育所等への物価高騰対策支援（県経済対策事業）

8,325 千円

幼児育成課

物価高騰の影響を受けている民間の保育所・認定こども園等及び放課後児童クラブ（民間施設）に対して、光熱費等の上昇分の一部を支援する。

- ・対象施設：私立保育所、認定こども園、小規模保育事業所 21施設
認可外保育施設 3施設
放課後児童クラブ 3施設
- ・給付金額：施設規模により定額を給付

《財源内訳》

県支出金

8,325 千円

（保育施設等一時支援補助金 10/10）

(17) 民間保育所等への物価高騰対策支援

1,850 千円

幼児育成課

民間の認定こども園、保育所等の運営への財政支援である給付制度において、公定価格における「運営継続支援臨時加算」が2025年度に限り創設されるため、対象となる保育所等に対し給付を行う。

- ・給付単価：保育所、認定こども園 100千円
小規模保育事業所 50千円
※1施設・事業所あたり、年額

《財源内訳》

国庫支出金

925 千円

（子どものための教育・保育給付交付金 1/2）

県支出金

462 千円

（教育・保育給付費負担金 1/4）

一般財源

463 千円

(18) 放課後児童クラブの物価高騰対策支援

1,700 千円

幼児育成課

物価高騰等の影響を受けている放課後児童クラブの安定的な事業運営を継続して提供できるように防犯対策、災害対策及び事業運営に係る物品等を整備する。

《財源内訳》

国庫支出金

566 千円

（放課後児童健全育成事業費補助金 1/3）

県支出金

566 千円

（放課後児童健全育成事業費補助金 1/3）

一般財源

568 千円

(19) 小学校施設整備事業費（屋内運動場空調設備整備事業）

277,999 千円

教育施設課

指定避難所となっている小学校の屋内運動場に空調設備を整備し、災害時の良好な生活環境を確保するとともに、児童の教育活動での熱中症リスクの低減及び放課後児童クラブや社会体育において快適な活動環境を整える。

2025年度の対象校

田鶴野小学校、新田小学校、中筋小学校、神美小学校、城崎小学校、府中小学校、三方小学校、清滝小学校、弘道小学校、福住小学校、小坂小学校、港小学校（実施設計のみ） 計12校

《財源内訳》

国庫支出金 138,486 千円

（学校施設環境改善交付金 1/2）

地方債 138,400 千円

（防災・減災・国土強靭化緊急対策事業債 100%）※交付金対象分のみ

一般財源 1,113 千円

○繰越明許費補正 277,999 千円

(20) 三江小学校の長寿命化改修（財源更正）

- 千円

教育施設課

三江小学校の校舎は、普通教室棟が築41年、特別教室棟が築36年経過しており、屋根や外壁、内装など広範囲にわたって老朽化がみられるため、長寿命化改修工事を実施し、施設を健全な状態に保つ。

国の経済対策事業に採択されたため、財源更正を行う。

《財源内訳》

国庫支出金 16,173 千円

（学校施設環境改善交付金 1/3）

地方債 288,700 千円

（防災・減災・国土強靭化緊急対策事業債 100%）

地方債 -38,500 千円

（公共施設等適正管理推進事業債 90%）

地方債 -230,800 千円

（学校教育施設等整備事業債 75%）

一般財源 -35,573 千円

○繰越明許費補正 482,852 千円

(21) 市債管理基金積立金（臨時財政対策債償還基金分）

82,414 千円

財政課

2026・2027年度の臨時財政対策債の元利償還金（一部）の償還に充てるための積立金

- ・2026年度 61,811千円
- ・2027年度 20,603千円

《財源内訳》

一般財源

82,414 千円

○ 国の総合経済対策事業 [2]

小計 (9) ~ (21)

491,073 千円

《財源内訳》

国庫支出金

175,634 千円

県支出金

46,646 千円

分担金及び負担金

5,250 千円

地方債

192,700 千円

雑入

1,400 千円

一般財源

69,443 千円

3 その他一般事業 ③

(22) ふるさと応援寄附金の推進（ふるさと納税）

438,800 千円

環境経済課

ふるさと納税受入額の増加に伴い、基金への積立、返礼品代金及び寄附受入に係る事務費を増額する。今回は当初予算額15億円の拡充。

《財源内訳》

ふるさと応援寄附金（ふるさと納税） 438,800 千円

(23) 大雪に伴う市道除雪経費の増額

300,000 千円

建設課

大雪に伴い、市道除雪業務の委託料を増額し、安全で円滑な道路交通の確保に努める。

《財源内訳》

一般財源（特別交付税） 300,000 千円

2025年度 一般会計補正予算（第9号）

合計（①+②+③）

1,695,261 千円

《財源内訳》

国庫支出金	267,602 千円
県支出金	46,646 千円
分担金及び負担金	5,250 千円
地方債	192,700 千円
寄附金	438,800 千円
雑入	1,483 千円
一般財源（普通交付税・特別交付税）	742,780 千円

提案日 2026年2月5日（木） 臨時会

No. 1	事業名	家庭ごみ収集・運搬業務委託料の見直し	補正予算額	11,000 千円
-------	-----	--------------------	-------	-----------

1 事業目的、趣旨等

物価高騰において賃上げ環境を整備するため、市発注の公共調達における労務費を含めた価格転嫁を促進する。

2 事業概要

(1) 内容

5年間の長期契約で市内7地域7業者に委託している家庭ごみ収集・運搬業務について、物価高騰に対応し賃上げを行う業者への支援を行うため、労務費の上昇を踏まえた契約単価に見直し、業務委託料を増額することで、安定した収集・運搬業務体制の維持を図る。

(2) 事業期間

2025年度

(3) 事業主体

豊岡市

(4) 今後のスケジュール

2026年2月 変更契約締結
4月 業務委託料（精算分）の支払い

(5) 全体事業費（補助率・負担率等）

11,000千円 ごみ収集運搬業務 豊岡A地域他6地域委託料
<財源内訳>
5,500千円 地方創生臨時交付金（物価高騰対応重点支援）（10/10）
5,500千円 一般財源

担当課名【生活環境課】（内線2281）

No.2 事業名	介護サービス事業所・障害福祉サービス事業所等物価高騰対策一時支援金事業	補正予算額	38,130 千円
----------	-------------------------------------	-------	-----------

1 事業目的、趣旨等

介護サービス事業所・障害福祉サービス事業所等の光熱費・食料費等の高騰による、利用者負担の増加を抑制するとともに、事業所等が継続的・安定的にサービスが提供できるよう、一時支援金を支給する。

2 事業概要

(1) 内容

介護サービス事業所・障害福祉サービス事業所等のサービス種別、定員規模によって額を決定し一時支援金を支給する。

対象事業所等は 244 事業所（2025 年 12 月 1 日現在）

（介護サービス：140 事業所、障害福祉サービス：104 事業所）

ア 支援金の額

(ア) 介護サービス事業所等

区分	事業所数	単価	一時支援金
入所系	22 施設	4,400 円/人	5,896 千円
グループホーム等	31 施設	22,400 円/人	12,432 千円
通所系	44 施設	3,700 円/人	3,774 千円
訪問系	43 施設	13,700 円/施設	590 千円
合計	140 施設		22,692 千円

(イ) 障害福祉サービス事業所等

区分	事業所数	単価	一時支援金
入所系	28 施設	18,700 円/人	10,528 千円
通所系	60 施設	3,700 円/人	4,662 千円
訪問系	16 施設	13,700 円/施設	220 千円
合計	104 施設		15,410 千円

※ 入所・通所系の一時支援金は各施設の定員規模により算定

※ 支援金額は上限であり、申請者多数の場合は減額することがある。

(2) 事業期間

2026 年 2 月～3 月

(3) 事業主体

豊岡市

(4) 全体事業費（補助率・負担率等）

38,130 千円 地方創生臨時交付金（物価高騰対応重点支援）(10/10)

（内訳）一時支援金 38,102 千円

事務手数料 28 千円

担当課名

介護サービス事業所等 【高年介護課】（内線 3071）

障害福祉サービス事業所等 【社会福祉課】（内線 3001）

No. 3 事業名	医療機関等物価高騰対策一時支援金事業	補 正 予算額	23,749 千円
-----------	--------------------	------------	-----------

1 事業目的、趣旨等

エネルギー等の物価高騰の影響を受けた市内の医療機関等の支援を目的とする。
(地域の生活環境を支える基幹産業の支援・活性化)

2 事業概要

(1) 内 容

医療機関等における物価高騰等の影響を緩和し、継続的・安定的に医療を提供できるよう、一時支援金を支給する。

ア 病院又は診療所のうち病院・有床診療所 1 病床 29,000円

イ 診療所のうち無床診療所、施術所、

訪問看護ステーション、歯科技工所、保険薬局 1 施設 43,000円

※ 支援金額は上限であり、申請者多数の場合は減額することがある。

(2) 事業期間

2026年2月～3月

(3) 事業主体

豊岡市

(4) 全体事業費（補助率・負担率等）

23,749千円 地方創生臨時交付金（物価高騰対応重点支援）(10/10)

(内訳) 一時支援金 23,731千円

病院又は診療所（医科・歯科）	20,076千円 (587病床、71施設)
施術所、訪問看護ステーション、	
歯科技工所、保険薬局	3,655千円 (85施設)

事務手数料 18千円

担当課名【健康増進課】(内線3101)

No. 4	事業名	農林水産事業者物価高騰対策支援事業	補正予算額	93,958	千円
-------	-----	-------------------	-------	--------	----

1 事業目的、趣旨等

物価高騰の影響で農業機器等の価格が上昇し、また、燃料代等も高騰していることから生産コストが増大し、農林水産事業者の経営を圧迫している。

物価高騰の影響を受けている農林水産事業者の、生産コスト低減に資する機器の導入を支援し、事業者の経営継続を図る。

2 事業概要

(1) 内容

ア 生産コストの低減につながる購入価格（税抜き）が20万円以上の機器等の導入経費を支援する。

事業の対象となる機器等（例）					
I 農業機器等					
(1) トラクター（アタッチメントを含む）	(2) 田植機	(3) コンバイン			
(4) 乾燥機	(5) 管理機	(6) 草刈り機	など		
II 林業機器等					
(1) チェンソー	(2) 林内作業車	など			
III 水産業機器等					
(1) 船外機	(2) 集魚灯	など			

イ 補助率は2分の1以内とし、事業対象者ごとに補助金上限50万円とする。

ウ 事業対象者

市民及び市内に事業所を有する以下の者

(ア) 農業者 経営耕地面積30アール以上、又は農産物販売金額50万円以上の販売農家

※兼業農家も対象

(イ) 林業者 造林、保育、素材生産等の林業生産活動を行っている者

(ウ) 漁業者 但馬漁協、円山川漁協、竹野川漁協の組合員

(2) 事業期間

2026年3月～2027年2月

(3) 事業主体

豊岡市

(4) 今後のスケジュール

2026年3月 交付申請受付 → 隨時交付決定

2026年4月～2027年1月 機器等購入・実績報告

2027年2月 補助金支払最終

※ 受付期間内であっても申込が予算枠に達した時点で受付を終了する。

(5) 全体事業費（補助率・負担率等）

93,958千円（補助金90,000千円 事務費等3,958千円）

<財源内訳>

64,000千円 地方創生臨時交付金（物価高騰対応重点支援）(10/10)

29,958千円 一般財源

(6) 繰越明許費

全額を次年度に繰越し、執行する。

3 その他参考事項

2023年度補助実績

(1) 申請件数：271件

(2) 補助金額：69,150千円（補助率1/2）

担当課名【農林水産課】(内線2361)

No.5 事業名	中小企業者物価高騰対策支援事業	補正予算額	93,500 千円
----------	-----------------	-------	-----------

1 事業目的、趣旨等

物価高騰の影響を受けている市内中小企業者が、コスト削減を図るために行う省エネ化及び熱中症予防対策の取組みを支援することにより、市内中小企業者の経営改善につなげる。

2 事業概要

(1) 内容

「豊岡市中小企業者省エネ対策等支援補助金」

ア 事業内容

省エネ化を図るための設備等の更新及び熱中症予防対策に必要な経費の一部を補助する。

イ 対象者

市内に主たる事業所を置く中小企業者（中小企業基本法第2条第1項に規定する中小企業者）。

ウ 対象経費

省エネ対策等に要する設備費

①省エネ設備への更新	エアコン、LED照明機器及びLED電球、冷蔵庫、冷凍庫、給湯器、変圧器 等
②屋外作業等における熱中症予防対策の設備導入	スポットクーラー、ミストファン 等

※家庭用機器である場合は、専ら事業用に供するものに限定

エ 補助率

2分の1以内

オ 補助金額

①下限100千円～上限500千円（補助対象事業費200千円以上のもの）

②下限50千円～上限300千円（補助対象事業費100千円以上のもの）

※①、②の併用を可能とする

(2) 事業期間

2025年度～2026年度

(3) 事業主体

豊岡市

(4) 今後のスケジュール

2026年3月初旬 補助金交付要綱公表、事前周知開始（市HP及び防災行政無線、関係団体や各業界等を通じて周知を図る。）

3月下旬 エントリー受付開始

5月下旬 エントリー受付終了

6月上旬 交付申請、交付決定

※ 受付期間内であっても申込が予算枠に達した時点で受付を終了する。

(5) 全体事業費（補助率・負担率等）

93,500千円（補助金90,000千円 事務費（人件費）3,500千円）

＜財源内訳＞

64,000千円 地方創生臨時交付金（物価高騰対応重点支援）(10/10)

29,500千円 一般財源

(6) 繰越明許費

全額を次年度に繰り越し、執行する。

担当課名 【環境経済課】（内線2301）

No. 6 事業名 市民の省エネ家電買換え支援	補正予算額	204, 666 千円
-------------------------	-------	-------------

1 事業目的、趣旨等

省エネルギー性能の高い家電の導入を進めることで、家庭におけるエネルギー費用負担を軽減するとともに、二酸化炭素排出量を削減し、本市が目指す「2050年二酸化炭素排出実質ゼロ」実現の一助とする。

2 事業概要

(1) 内容

ア 事業内容

家庭において消費電力量の多い家電の買換えに必要な経費の一部を補助する。

イ 対象者

市民（1世帯につき1回限り）

ウ 対象家電

市内の店舗で買換えにより購入する以下の家電。新品（未使用品）に限る。

※ インターネット通販等での購入は対象外。

家電名	条件
エアコン	
冷蔵庫	省エネ基準達成率100%以上
テレビ	

補助対象は本体購入費のみ。設置工事費や消費税は含まない。



【条件】

①省エネ性マークの緑色が対象（オレンジ色は対象外）

②「省エネ基準達成率」が100%以上を満たす製品が対象

エアコン：目標年度 2027 年度

冷蔵庫：目標年度 2021 年度

テレビ：目標年度 2026 年度

エ 補助率

3分の1以内

オ 補助金額

購入額（税抜）合計	補助金額
15万円以上	5 万円
12万円以上15万円未満	4 万円
9万円以上12万円未満	3 万円
6万円以上9万円未満	2 万円
3万円以上6万円未満	1 万円

(2) 事業期間

2025年度～2026年度

(3) 事業主体

豊岡市

(4) 今後のスケジュール（予定）

2026年2月25日 補助周知開始（市ホームページ、市広報）

3月20日 家電買換対象期間開始

4月17日 補助受付開始

9月30日 家電買換対象期間終了

10月30日 補助受付終了

※ 受付期間内であっても申込が予算枠に達した時点で受付を終了する。

(5) 全体事業費（補助率・負担率等）

204,666千円

補助金	200,000千円 (150千円×1/3×4,000件)
※申請件数：市内33,710世帯の約12%	
事務費等	4,666千円

<財源内訳>

88,287千円 地方創生臨時交付金（物価高騰対応重点支援）(10/10)

116,379千円 一般財源

(6) 繰越明許費

全額を次年度に繰越し、執行する。

3 その他参考事項

CO2削減効果見込：242t-CO2（2023年度実績を基に算出）

2023年度補助実績

(1) 申請件数：4,897件

(2) 補助金額：199,720千円

(3) CO2削減効果：240t-CO2（民生家庭部門全体の0.32%）

担当課名【コウノトリ共生課】（内線2341）

No. 7	事業名	公立保育所等の給食の食材料価格高騰分の支援	補正予算額	385 千円
-------	-----	-----------------------	-------	--------

1 事業目的、趣旨等

物価高騰等の影響を受けている公立の保育所及び認定こども園の給食提供にかかる食材料費について、保護者への負担増を抑制するため高騰分を公費負担する。

2 事業概要

(1) 内容

ア 事業内容

2026年1月～3月の食材料費について、これまでとおりの栄養バランスや質を保った給食が提供できるよう、消費者物価指数3.8%程度の上昇分を公費負担する。

イ 対象施設

公立保育所、認定こども園 6施設

(西保育園、港認定こども園、八条認定こども園、竹野認定こども園、合橋認定こども園、資母認定こども園)

ウ 対象者数

494人、29,640食（園児分のみ。職員等は除く。）

(2) 事業期間

2025年度

(3) 事業主体

豊岡市

(4) 全体事業費（補助率・負担率等）

385千円

<財源内訳>

302千円 地方創生臨時交付金（物価高騰対応重点支援）（10/10）

83千円 雑入（保育所給食費負担金（職員等分））

担当課名【幼児育成課】（内線2531）

No.9	事業名	避難所への災害用簡易トイレなどの充実	補正 予算額	13,750 千円
------	-----	--------------------	-----------	-----------

1 事業目的、趣旨等

自然災害での避難所環境の向上を図るため、本市指定避難所で使用する災害用簡易トイレ及び災害用トイレ対応テントを配備する。

2 事業概要

(1) 内容

高齢者や障がい者等の要配慮者の断水時におけるトイレ課題に対応するため、トイレ本体が簡易に移動でき、かつ、取付けや結ぶ作業が不要（自動）である自動ラップ式トイレ及び要配慮者対応トイレテントを配備する。

また、水洗い可能でメンテナンスが容易な、洋式便座型のプラスチック製折りたたみ式簡易トイレを配備する。

(2) 事業期間

2026年3月～9月



(3) 事業主体

豊岡市

(4) 今後のスケジュール

2026年3月頃	内示予定
4月～5月	仕様の検討、公告、入札
6月～9月	作成、納品

(5) 全体事業費（補助率・負担率等）

13,750千円 地域未来交付金（地域防災緊急整備型）（1/2）

（内訳）

自動ラップ式簡易トイレ	30基	9,265千円
プラスチック製折りたたみ式簡易トイレ	60基	1,459千円
要配慮者対応の災害用トイレ用テント	30基	3,026千円

(6) 繰越明許費

全額を次年度に繰越し、執行する。

担当課名【危機管理課】（内線2191）

No.11 事業名 農業用施設管理費（田鶴野排水路整備）	補正予算額	9,100 千円
------------------------------	-------	----------

1 事業目的、趣旨等

経年により鋼材の腐食・劣化が著しい排水路を改修することにより、適正な排水の機能回復を図る。

今回、国の補正予算により早期完成を目指すため、改修工事を実施する。

2 全体の事業概要

(1) 内容

水路改修 L = 1,273m

(2) 事業期間

2021年度～2027年度

(3) 事業主体

兵庫県

(4) 全体事業費（補助率・負担率等）

48,964千円（全体事業にかかる市負担金）

負担率：国55%、県32%、市11%、地元2%

3 補正予算の概要

(1) 内容

水路改修 L = 500m

(2) 事業費

負担金：70,000千円 × 13% = 9,100千円



担当課名【農林水産課】(内線2391)

No.12	事業名	基盤整備促進事業（伊豆地区農地整備）	補正予算額	12,250 千円
-------	-----	--------------------	-------	-----------

1 事業目的、趣旨等

伊豆地区は、昭和59年には場整備を完了しているが、近年の農業従事者の高齢化により草刈りや泥上げ等の管理作業が課題となっている。排水路の管路化及び一部残っている用水路の管路化、揚水機場の改修により、効率的に管理可能な農地を整備し農業経営の安定を目指す。

今回、国の補正予算により早期完成を目指すため、排水路工事を実施する。

2 全体の事業概要

(1) 内容

排水路工 L=3,900m、用水路工 L=340m、附帯工 N=一式

(2) 事業期間

2022年度～2027年度

(3) 事業主体

兵庫県

(4) 全体事業費（補助率・負担率等）

30,000千円（全体事業にかかる市負担金）

負担率：国55%、県27.5%、市10%、地元7.5%

3 補正予算の概要

(1) 内容

排水路工 L=1,400m

(2) 事業費

負担金：70,000千円×17.5% = 12,250千円

伊豆地区



担当課名【農林水産課】(内線2391)

No.13	事業名	基盤整備促進事業（農道橋耐震化：蓼川大橋）	補正予算額	5,840 千円
-------	-----	-----------------------	-------	----------

1 事業目的、趣旨等

広域基幹農道は市の交通ネットワーク上の重要な役割を担っているが、橋梁については、現在の耐震基準を満たしていない。このため、安全・安心な交通が確保できるよう、現在の基準による耐震工事を行う。

今回、国の補正予算により早期完成を目指すため、耐震化工事を実施する。

2 全体の事業概要

(1) 内容

蓼川大橋の耐震化工事

(2) 事業期間

2016年度～

(3) 事業主体

兵庫県

(4) 全体事業費（補助率・負担率等）

129,339千円（全体事業にかかる市負担金）

負担率：国55%、県37%、市8%

3 補正予算の概要

(1) 内容

落橋防止 N = 2箇所

(2) 事業費

負担金：73,000千円 × 8 % = 5,840千円



担当課名【農林水産課】(内線2391)

No.14	事業名 ポンプ場管理費（一日市排水機場 改修）	補正 予算額	14,400 千円
-------	-------------------------------	-----------	-----------

1 事業目的、趣旨等

一日市排水機場は、完成後20年以上が経過し、老朽化による機能低下や故障による機能停止の恐れがあり、湛水被害の発生が懸念される。

このままでは排水機能に支障をきたす恐れもあり、老朽化した排水機場を改修することで、湛水被害の防除を図る。

今回、国の補正予算により早期完成を目指すため、改修工事を実施する。

2 全体の事業概要

(1) 内容

一日市排水機場の改修工事

(2) 事業期間

2023年度～

(3) 事業主体

兵庫県

(4) 全体事業費（補助率・負担率等）

32,704千円（全体事業にかかる市負担金）

負担率：国55%、県37%、市8%

3 補正予算の概要

(1) 内容

排水機場改修 一式（ポンプ、ゲート、電気設備等）

(2) 事業費

負担金：180,000千円×8%＝14,400千円



担当課名【農林水産課】(内線2391)

No.15 事業名 地籍調査事業	補 正 予算額	50,831 千円
------------------	------------	-----------

1 事業目的、趣旨等

国土の開発及び保全並びにその利用の高度化に資するとともに、あわせて地籍の明確化を図るため、国土の実態を科学的且つ総合的に調査することを目的とする。(国土調査法第1条)

2 事業概要

(1) 内 容

ア 補助区分

社会資本整備円滑化地籍整備事業費補助（円滑化補助）：3地区

3地区（国：24,862千円、県：12,431千円、市：13,538千円）繰越対応

イ 作業工程

(ア) 図根三角測量、筆界立会調査、詳細測量

1.26km² (203筆) (1地区：竹野町坊岡)

(イ) 地籍簿(案)、地籍図(案)作成、閲覧

0.98km² (771筆) (2地区：城崎町上山、竹野町坊岡)

(2) 事業期間

2026年3月～2027年3月

(3) 事業主体

豊岡市

(4) 今後のスケジュール

2026年3月 … 内示、交付決定通知、補助申請

2026年4月～2027年3月 … 入札、調査、測量、簿図作成、閲覧

(5) 全体事業費（補助率・負担率等）

ア 50,831千円

イ 負担率は、市営事業：国50%、県25%、市25%

(6) 繰越明許費

全額を次年度に繰越し、執行する。

担当課名【地籍調査課】(内線2381)

No.16	事業名	民間保育所等への物価高騰対策支援（県経済対策事業）	補正予算額	8,325 千円
-------	-----	---------------------------	-------	----------

1 事業目的、趣旨等

物価高騰等の影響を受けている民間の保育所・認定こども園等及び放課後児童クラブ（民間施設）に対して、光熱費等の上昇分の一部を支援することで、施設の継続的・安定的なサービス提供を図る。

2 事業概要

(1) 内容

ア 事業内容

民間の法人・事業者等が運営する保育所、認定こども園、小規模保育事業所、認可外保育施設（ベビーシッターを除く）、放課後児童クラブに対する光熱費等の高騰分に要した経費に対し、給付金により支援を行う。

イ 対象施設

私立保育所、認定こども園、小規模保育事業所	21施設
認可外保育施設	3施設
放課後児童クラブ	3施設

ウ 給付金額

施設規模（2025年度定員数）により定額を給付

(2) 事業期間

2025年度

(3) 事業主体

豊岡市

(4) 全体事業費（補助率・負担率等）

8,325千円 保育施設等一時支援補助金（10/10）

No.17	事業名 支援	民間保育所等への物価高騰対策	補正 予算額	1,850 千円
-------	-----------	----------------	-----------	----------

1 事業目的、趣旨等

昨今の物価高騰などを受け、食材料費をはじめ、様々な物の価格の変動が急激であり、質の確保された食事の基となる食材料の確保や安定的な教育・保育の継続ができるよう民間保育所等を支援する。

2 事業概要

(1) 内容

ア 事業内容

民間の認定こども園、保育所等の運営への財政支援である給付制度において、公定価格における「運営継続支援臨時加算」が2025年度に限って創設されるため、対象となる保育所等に対し給付を行う。

イ 対象施設

私立保育所、認定こども園、小規模保育事業所 21施設

ウ 納付単価

保育所、認定こども園 100千円（1施設・事業所あたり年額）

小規模保育事業所 50千円（〃）

(2) 事業期間

2025年度

(3) 事業主体

豊岡市

(4) 全体事業費（補助率・負担率等）

1,850千円

<財源内訳>

925千円 国庫支出金（子どものための教育・保育給付交付金）(1/2)

462千円 県支出金（教育・保育給付費負担金）(1/4)

463千円 市一般財源 (1/4)

担当課名【幼児育成課】(内線2531)

No.18	事業名	放課後児童クラブの物価高騰対策支援	補正予算額	1,700 千円
-------	-----	-------------------	-------	----------

1 事業目的、趣旨等

物価高騰等による厳しい環境の中でも、放課後児童クラブの安定的な事業運営を継続して提供できるように物品等を整備し、放課後留守家庭児童及び保護者が安心して利用できる環境を整える。

2 事業概要

(1) 内容

ア 事業内容

物価高騰等の影響を受けている放課後児童クラブの安定的な事業運営を継続して提供できるように防犯対策、災害対策及び事業運営に係る物品等を整備する。

イ 対象施設

放課後児童クラブ 26施設

(2) 事業期間

2025年度

(3) 事業主体

豊岡市

(4) 全体事業費（補助率・負担率等）

1,700千円

<財源内訳>

566千円 国庫支出金（放課後児童健全育成事業費補助金）(1/3)

566千円 県支出金（放課後児童健全育成事業費補助金）(1/3)

568千円 市一般財源 (1/3)

担当課名【幼児育成課】(内線2531)

No.19	事業名	学校施設整備事業費（小学校） 屋内運動場空調設備整備事業	補正 予算額	277,999 千円
-------	-----	---------------------------------	-----------	------------

1 事業目的、趣旨等

学校施設の避難所機能を強化し、耐災害性の向上を図る観点から2024年度に創設された臨時交付金（対象期間は2033年度まで）を活用し、指定避難所となっている小学校の屋内運動場に空調設備を整備し、災害時の良好な生活環境を確保する。

併せて、児童の教育活動での熱中症リスクの低減及び放課後児童クラブや社会体育において快適な活動環境を整える。

2 全体の事業内容

(1) 内容

交付金を活用して、指定避難所となっている小学校の屋内運動場に空調設備（大型スポットエアコン：据置型）を順次整備する。事業期間は2024～2027年度を予定し、対象校は20校（学校の再編・統合の状況によって変更する可能性あり）。

(2) 事業期間

2024年度～2027年度（予定）



▲2024年度に空調設備を整備した中学校の屋内運動場

(3) 事業主体

豊岡市

(4) 全体事業費

概算 547,521千円（20校）

3 補正予算の概要

(1) 内容

以下の小学校の屋内運動場に空調設備（大型スポットエアコン：据置型）を整備。

田鶴野小学校、新田小学校、中筋小学校、神美小学校、城崎小学校、府中小学校
三方小学校、清滝小学校、弘道小学校、福住小学校、小坂小学校、港小学校
(うち、港小学校は実施設計のみ) 計12校

(2) 事業費

実施設計費 14,209千円

整備工事費 263,790千円

財 源 内 訳	学校施設環境改善交付金（1/2）	138,486千円
	防災・減災・国土強靭化緊急対策事業債	
	（充当率：交付金対象事業費の100%）	138,400千円
	一般財源	1,113千円

(3) 今後のスケジュール

2026年2月～6月 実施設計
8月～ 整備工事

(4) 繰越明許費

全額を次年度に繰越し、執行する。

4 その他参考事項

2024年度整備済 豊岡南中学校、豊岡北中学校、港中学校、城崎中学校、
日高東中学校、日高西中学校、出石中学校、但東中学校 計8校
2025年度整備 豊岡小学校、八条小学校、三江小学校、五荘小学校、日高小学校、
竹野学園 計6校

担当課名【教育施設課】(内線2671)

拡充

No.22 事業名	ふるさと応援寄附金推進事業 (ふるさと納税)	補 正 予算額	438,800 千円
-----------	---------------------------	------------	------------

1 事業目的、趣旨等

本年度のふるさと応援寄附金受入額の増加に伴い、基金への積立、返礼品代金及び寄附受入に係る事務費を増額する。

2 事業概要

(1) 内 容

- ア ふるさと応援寄附金増加分の基金への積立 219,400千円
【内訳】地域振興基金 219,250千円、仲田光成記念基金 150千円
- イ ふるさと応援寄附金推進事業費 219,400千円
(返礼品代金及び寄附受入に係る事務費)

(2) 事業主体

豊岡市

(3) 全体事業費

19億5千万円
(当初予算額 1,511,200千円 + 今回補正予算額 438,800千円= 1,950,000千円)

3 その他参考事項

2025年12月末現在の寄附受入状況

(1) 寄附金実績

寄附金 1,757,530千円 (昨年同期比 112.0%)
件 数 32,327件 (昨年同期比 131.7%)

(2) 使途別寄附実績

(単位:千円、%)

区分	金額	割合
「小さな世界都市とよおか」の実現を目指すまちづくり	473,398	26.9
未来を拓く人を育むまちづくり	435,992	24.8
コウノトリをシンボルとした人と自然が共生するまちづくり	245,344	14.0
深さを持った「演劇のまち」づくり	180,058	10.2
安全に安心して暮らせるまちづくり	161,575	9.2
持続可能な「力」を高めるまちづくり	97,948	5.6
人生を楽しみお互いを支え合うまちづくり	79,379	4.5
その他（上記以外のまちづくり施策）	83,836	4.8
合 計	1,757,530	100.0

担当課名 【環境経済課】(内線2301)

No.23 事業名 大雪に伴う市道除雪経費の増額	補正予算額	300,000 千円
--------------------------	-------	------------

1 事業目的、趣旨等

除雪については、積雪深 15cm 以上の場合に出動することとしており、2026 年 1 月 27 日時点での出動状況は 7 回程度（局地除雪は除く）となっている。今後の降雪に対応するため、市道除雪業務の委託料などを増額し、安全で円滑な道路交通の確保に努める。

2 事業概要

(1) 内容

ア 除雪車両による車道除雪、ハンドガイド式除雪機等による歩道除雪
市道除雪 L=748.1 km (車道 L=633.4 km、歩道 L=114.7 km)

イ 事業費増額 300,000 千円
(市道除雪業務委託 : 300,000 千円)



(2) 事業期間

2025 年 12 月～2026 年 3 月

(3) 事業主体

豊岡市



(4) 全体事業費

815,757 千円 ※建設課除雪費分
現計予算 : 515,757 千円
補正予算第 9 号 (今回) : 300,000 千円

3 参考 (降雪量)

(単位: cm)

2025 年度	2024 年度	2023 年度	2022 年度	2021 年度	2020 年度
132	207	81	132	252	185

※2025 年度は 2026 年 1 月 26 日現在

※観測地点 : 気象庁豊岡特別地域気象観測所 (豊岡市桜町)

担当課名 【建設課】 (内線 2421)